

2023年度事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. <総論>

脱炭素と生物多様性保全に対する社会的機運が高まる中、森林文化協会は 2023 年度、基本理念である「山と木と人の共生」に沿った公益目的事業を推進し、森林保護・育成の重要性を啓発するとともに、自然共生社会の実現に向けた諸施策を展開した。

公益事業の 3 本柱のうち、「調査研究活動」では、森林分野の研究者の英知を結集した年報『森林環境』の発行を通じ、生態系保全の意義や必要性を訴えた。「森づくり・森の支援事業」では、国際森林デー中央行事の運営や「つくば万博の森」の維持管理に努める一方、2024 年度から開始する新規事業「30by30 自然共生の森づくり」の準備作業を進めた。「普及啓発活動」では、情報サイト「グリーン・パワー」の刷新やグリーンセミナーの拡充に加え、朝日新聞デジタルで生物多様性をテーマとした連載を開始するなど、幅広い世代に協会の活動を理解してもらい、森林の文化的機能を高める社会貢献活動を推進した。

2. <調査・研究>(公1:森林試験研究事業)

【1】森林環境研究会の活動

協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストら 11 人で幹事会を構成している。23 年度の幹事会は前年度と同様、主にオンライン会議で意見交換を重ね、当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施するとともに、協会活動に対する様々な助言や提言を受けた。

<幹事会の構成>

青木謙治・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

一ノ瀬友博・慶應義塾大学環境情報学部 学部長・教授

井上真・早稲田大学人間科学学術院教授、東京大学名誉教授(座長)

鎌田磨人・徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授

黒沢大陸・朝日新聞論説委員

酒井章子・香港浸会大学地理学科准教授

田中俊徳・九州大学アジア・オセアニア研究教育機構准教授

田中伸彦・東海大学観光学部教授(座長代理)

野上隆生・朝日新聞佐賀総局員

則定真利子・東京大学大学院附属アジア生物資源環境研究センター准教授

原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究科教授

【2】学術年報事業『森林環境』の編集・発行

2004 年から発行している森林環境研究会編著の年報。23 年度の研究テーマは「人新世(じんしんせい)の生物多様性」で、「人類が地質や生態系に不可逆的な影響を与えていることを示す時代」という意味の地質学上の新たな時代区分をめぐる議論の高まりを踏まえ、サステナブルな社会を念頭に置いた生物多様性の現在地と課題を掘り下げた。

3. <森づくり・森の支援> (公2: 森林環境保全事業)

【1】「つくば万博の森」実験林事業

つくば万博の森は、茨城県つくば市の宝篋(ほうきょう)山(標高 461メートル)中腹にある約 10ヘクタールの国有林。松枯れの山を再生するため、協会と朝日新聞社の呼びかけで全国約 4万 2千人から集まった寄付金を基に、1985、86年にヒノキなど約 3万本を植林した。協会は関東森林管理局と 2045年まで 60年間の分収造林契約を締結し、森林の維持管理を担っている。造林地の周囲に遊歩道が通り、多くのハイカーが訪れることから、23年度は引き続き地元の県職員OBに巡回整備を委託した。

森の健やかな成長を促すため、21年度から3カ年計画で実施している間伐については、最終年度の 23年度、木材の活用を目的に、それまでの「切り捨て間伐」から「搬出間伐」に切り替え、茨城森林管理署が入札を行ったため、年度内に作業が実施できず、24年度に延期した。

一方で、新規事業「自然共生の森づくり」を展開するにあたって、全国各地で認定が進む「自然共生サイト」への登録をめざし、関東森林管理局や筑波大学、日本野鳥の会などの協力を得て、11月から現地で生態系調査を実施。イノシシやタヌキ、ニホンウサギをはじめ、多種多様な動植物の生息が確認された。24年度もモニタリングを継続し、生態系の把握に努める。

【2】国際森林デー中央行事

国連が 2012年に定めた「国際森林デー」(3月 21日)にちなみ、14年から中央行事として、東京湾の埋め立て地「海の森公園」(建設中)を中心に、記念植樹やコンサート、木工教室など開催してきた。主催は当協会と林野庁、国土緑化推進機構、オイスカ、樹木・環境ネットワーク協会の 5者で構成する実行委員会。2020年から 3年間はコロナ禍のため中止している。

23年度は、公園内に設置されたテント内で、林野庁の職業漫画などのパネル展示を実施するとともに、公園に植樹された樹木を覆う葛のツルを除去する「森の手入れ」ボランティア活動を展開。首都圏から 50余人が参加し、森の整備活動に励んだ。

【3】森林の保全・利用に取り組む団体への支援

■くつきの森の利用・管理支援

かつて「朝日の森」があった「くつきの森」(滋賀県高島市朽木)は、地元のNPO法人・麻生里山センターが管理する市有地(約 150ヘクタール)で、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開しており、23年度も引き続き、同センターの活動を協会ホームページやメールマガジンで紹介するなど、運営面での支援を続けた。

■上ノ原・入会の森の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」(群馬県みなかみ町)は東京の市民団体・森林塾青水が管理する町有地(約 21 ヘクタール)で、ミズナラを主体とした二次林とススキ草原からなる。青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場(ススキ草原)の再生などに関するプログラムを展開しており、23 年度も引き続き各種イベントの運営に協力した。

【4】30by30 自然共生の森づくりプロジェクト

生物多様性保全に向けた国際目標「30by30」の趣旨に賛同し、民間の手による森林・里山整備を促進するため、管理が行き届かない森林と環境経営に関心がある企業とを結びつける新規プロジェクトを 24 年度から開始するにあたり、23 年度は準備段階として多角的な作業を進めた。協賛企業を募集するため、営業代行業者に企業へのアプローチを委託するとともに、環境省や先進企業の関係者をゲストに招いたウェビナーを開催。自然共生サイトが広がっている現状を朝日新聞の特集ページで紹介する一方、首都圏・関西圏の自治体やNPO法人などの協力を得て、候補地となる森林の選定に努めた。

4. <普及啓発事業>(公3:森林普及啓発事業)

【1】情報サイト「グリーン・パワー」の編集・配信

地球環境保全をテーマとした「グリーン・パワー」は、協会の情報発信の中核的存在で、2022 年 1 月以降、従来の紙媒体からホームページ上で記事や情報を無料公開する形態に変更している。23 年度は、編集長自身が取材・執筆するシリーズ「脱炭素 現場から」を開始。林業が抱える課題や対応策を取り上げると同時に、「ウッドチェンジ」の取り組みなどニュース性を重視した話題を掲載した。ほかのコーナーについても、写真や動画を活用し、若年層にも親しみやすいコンテンツづくりに努めた。

【2】国民参加の森林(もり)づくりシンポジウム

当協会と朝日新聞社、国土緑化推進機構などが主催し、全国育樹祭の前年に開催地で開催している。23 年度は 11 月 26 日に福井県坂井市で、約 300 人が参加して実施。俳優の石丸謙二郎氏や地元のNPO法人代表らが過疎化に悩む地域の里山文化を守り育てる活動などを紹介し、持続可能な森づくりについて議論を深めた。

【3】グリーンセミナーの開催

コロナ禍が一段落した 22 年秋から、専門家の案内で東京と京都の名所を巡る自然観察会を実施している。23 年度は春季と秋季に分けて、皇居・東御苑、明治神宮、浜離宮恩賜庭園(以上、東京都)、京都御苑(京都市)、玉原高原(群馬県)の 5 カ所を計 10 回開催し、協会活動の周知と新規会員獲得につなげた。

【4】日本の自然写真コンテスト

いつまでも守り続けたい日本の自然を題材にした朝日新聞社と全日本写真連盟、当協会の主催コンテスト。全国から寄せられた四季折々の写真の中から毎年、森林に関係した作品を選び、森林文化協会賞を贈っている。第40回を迎えた23年度は、須田孝子氏（新潟県）の「ときの舞い」が受賞。作品は年末に発行した協会オリジナルカレンダーの表紙に採用した。

【5】赤沢森林浴大会

森林浴発祥の地とされる長野県上松町の「赤沢自然休養林」で、1982年から地元の上松町や町観光協会とともに主催している。23年度は春と秋の2回開催し、地元NPO法人などのガイドつきで、木曽ひのきの天然林など、針葉樹中心の保護林を巡った。

【6】ウッドデザイン協会

木の活用によって社会課題の解決をめざす一般社団法人日本ウッドデザイン協会の理念に賛同し、8月に特別会員として加盟。4つの部会に参加し、木材の普及啓発などについて、会員企業・団体との情報共有や意見交換を重ねた。

【7】新規イベント

コロナ禍で停滞していた協会活動を積極的に推進するため、各地で多様な催しを開催した。7月には、木のぬくもりや面白さを知ってもらおうと、夏休み中の親子を集めた木育ワークショップを実施。9月には、協会設立45周年を記念したシンポジウムを大阪市で開催し、関西で活躍する学識経験者らを招いて、森林保全の重要性について議論した。11月は、横浜市の「こどもの国」で、ドングリをテーマにした自然観察会を開いたほか、愛知県岡崎市で森林ツアーとパネルディスカッションを組み合わせた森林文化フォーラムを開催し、森の活用について関係者が意見交換した。

【8】後援事業

- 「木育サミット」＝東京おもちゃ美術館主催の「木育サミット」を引き続き後援した。木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の活動を全国に広めるための催し。
- 「農」と里山シンポジウム＝埼玉県西部の三富地域で営まれている里山を活用した伝統農法の発展を目的に、三富地域農業振興協議会が主催したシンポジウムを後援した。
- わたしの自然観察路コンクール＝自然を観察できる身近な道を自分でつくって絵地図と文章で表現するコンクール。公益信託富士フィルム・グリーンファンドなどが主催しており、第40回を迎えた事業を後援した。
- 丹波の森ウッドクラフト展＝木を素材とした工芸品や玩具をテーマにした全国コンクールで、兵庫県立丹波年輪の里などが主催。第35回を迎えた事業を後援した。